

平成 19 年 9 月期 中間決算短信

平成 19 年 5 月 31 日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス 上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス)
 コード番号 2362 URL http://www.yumeshin.co.jp
 代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 佐藤 真吾
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部 部長 氏名 青木 由行 TEL (03) 3580 - 5434
 半期報告書提出予定日 平成19年 6月 25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成18年10月 1日～平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月中間期	31,698	28.1	558	△44.4	636	△53.2	△104	—
18年 3月中間期	24,735	851.6	1,003	252.3	1,361	193.5	551	95.5
18年 9月期	41,554	—	837	—	1,286	—	69	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月中間期	△1	46	—	—
18年 3月中間期	7	68	7	19
18年 9月期	0	97	0	87

(参考) 持分法投資損益 19年 3月中間期 30百万円 18年 3月中間期 74百万円 18年 9月期 110百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年 3月中間期	39,525		1,747		3.5	19	38	
18年 3月中間期	38,016		2,406		6.3	33	37	
18年 9月期	47,943		3,400		3.3	21	73	

(参考) 自己資本 19年 3月中間期 1,389百万円 18年 3月中間期 2,406百万円 18年 9月期 1,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年 3月中間期	△1,772		1,625		△3,006		8,083	
18年 3月中間期	△1,726		△1,355		4,499		9,761	
18年 9月期	△3,893		△4,552		11,336		11,236	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年 9月期	1	00	0	00	1	00
19年 9月期(実績)	0	00	—		0	00
19年 9月期(予想)	—		0	00		

3. 19年 9月期の連結業績予想 (平成18年10月 1日～平成19年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	42,500	2.3	1,600	91.1	1,500	16.6	700	903.8	9	76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 社名 (株)夢真不動産販売

除外 4社 社名 (株)夢真総合設備、(株)夢真コーポレーション、ファンド2組合

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月中間期 74,573,440株 18年 3月中間期 74,573,440株

18年 9月期 74,573,440株

② 期末自己株式数 19年 3月中間期 2,844,783株 18年 3月中間期 2,459,783株

18年 9月期 2,844,783株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月中間期の個別業績（平成18年10月 1日～平成19年 3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月中間期	522	△11.4	72	△32.6	33	△80.1	△10	—
18年 3月中間期	589	△77.3	107	△62.9	169	△61.9	11	△95.5
18年 9月期	1,092	—	204	—	237	—	56	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年 3月中間期	△0	14
18年 3月中間期	0	16
18年 9月期	0	78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年 3月中間期	18,052	1,470	1,470	1,470	8.1	20	50	
18年 3月中間期	18,090	1,804	1,804	1,804	10.0	25	17	
18年 9月期	20,910	1,547	1,547	1,547	7.4	21	58	

(参考) 自己資本 19年 3月中間期 1,470百万円 18年 3月中間期 1,804百万円 18年 9月期 1,547百万円

2. 19年 9月期の個別業績予想（平成18年10月 1日～平成19年 9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,220	11.7	500	144.6	380	60.3	30	△46.6	0	42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績が総じて好調を維持し、雇用情勢の好転を背景に個人消費も堅調に推移するなど、回復基調が鮮明になってまいりました。

建設業界におきましては、民間設備投資に幾分明るさが見え始めてきたものの、公共投資の減少傾向が継続するなかで引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境下で、当社は建設周辺業務の一貫体制の事業構造構築のため、人材派遣業務の拡大に努めると共に、子会社の合併等を行い当社グループ内での事業再構築を行いました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は316億98百万円(前年同期比28.1%増)、営業利益5億58百万円(前年同期比44.4%減)、経常利益6億36百万円(前年同期比53.2%減)、中間純損失1億4百万円(前年同期は中間純利益5億51百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(人材派遣事業)

人材派遣・業務請負業務は、環境プラントの運転維持管理に関する株式会社夢真エンジニアリングが増収・増益となりましたが、建設工事の施工管理に関する派遣業務の株式会社夢真及び一般人材派遣・営業支援に関する株式会社夢真コミュニケーションズが減収・増益となった結果、前中間期に比べ減収となったものの、増益を確保しました。

その結果、売上高は48億67百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は5億94百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

(不動産・建設事業)

不動産・建設関連事業は、総合建設会社の勝村建設株式会社及びマンション・戸建デベロッパーの株式会社夢真アーバンフロンティア、マンション販売の株式会社夢真不動産販売を子会社としたことから、売上は大幅に増加したものの利益面では貢献できず、また、電気設備工事関連及び空調設備工事関連の株式会社夢真総合設備の売上が減少した結果、前中間期に比べ増収となったものの、減益となりました。

その結果、売上高は266億54百万円(前年同期比35.6%増)、営業利益は1億20百万円(前年同期比80.4%減)となりました。

(その他事業)

その他事業は、金融事業として、証券業務を行う夢真証券株式会社及びファンドの運用を行う株式会社夢真キャピタルと、住宅検査業務を行う住宅検査夢真株式会社が行っております。

その結果、売上高は2億31百万円(前年同期比670.3%増)、営業損失は1億35百万円(前年同期は営業損失1億36百万円)となりました。

②今後の見通し

今後のわが国経済は、当分は堅調な企業業績と個人消費の拡大により、民間主導で景気の安定的な成長が継続すると思われませんが、原油価格の高止まりや日本銀行の量的緩和策の解除を受けた金利の上昇等、企業収益を圧迫する要因もあり、一部には先行き不透明感があるなど、景気の減速も懸念されております。

このような状況の中で、当社グループは、社会の一員としての責任を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、不動産・建設事業に関連する人材派遣・請負事業を事業の柱と位置づけ、コストダウンの強化を図り、強固な収益基盤の確立を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前中間連結会計期間末に比べ15億9百万円増加し、395億25百万円となりました。これは主として、たな卸資産が69億11百万円、未収入金が45億93百万円増加し、固定資産の37億56百万円が減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前中間連結会計期間末に比べ34億6百万円増加し、377億77百万円となりました。これは主として、社債が10億55百万円減少し、仕入債務が49億69百万円、借入金が22億24百万円、新株予約権付社債が30億円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前中間連結会計期間末に比べ6億58百万円減少し、17億47百万円となりました。これは主として、利益剰余金が6億61百万円減少したものの、少数株主持分の区分変更により少数株主持分が3億57百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計年度末に比べ16億77百万円減少し、80億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により使用した資金は、17億72百万円となりました。これは主として、棚卸資産、仕入債務及び未成工事受入金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により獲得した資金は、16億25百万円となりました。これは主として、有形固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は、30億6百万円となりました。これは主として、短期借入金及び長期借入金の減少によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月中間期	平成18年9月期	平成19年3月中間期
自己資本比率(%)	6.3	3.3	3.5
時価ベースの自己資本比率(%)	63.3	38.4	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。
5. 平成18年3月中間期、平成18年9月期及び平成19年3月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。
6. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍にしております

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。当社の利益還元策といたしましては、内部留保は、戦略的な投資や財務体質の強化などに必要額を留保するとともに、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとしましては、これらのリスクの発生の可能性を考慮し、発生の回避及び発生した場合の対応に十分な対処を行う方針であります。

なお、記載した事項は、当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

1. 代表者への依存について

当社グループは、経営方針や戦略の決定において創業者であり代表取締役会長兼社長である佐藤真吾に依存しております。現時点において同氏の退任等は予定されておきませんが、業務の遂行に支障をきたす事象が生じた場合、今後の当社の事業戦略や経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

2. 建設業界への依存度について

当社グループの顧客企業は、大手建設業者及び中小の建設業者であります。とりわけ関東一円の首都圏における売上比率が高く、当社の経営成績は、関東一円の建築工事需要の影響を間接的に受けております。

建設業界におきましては、企業収益の改善により民間設備投資は増加したものの、官庁工事は引き続き減少しており、当社グループの顧客企業である建設業者を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、建設業者においては、リストラを行なうと共にアウトソーシング化を進めております。

当社グループは、アウトソーシング化を進める建設業者の動きを事業機会と認識して、各事業の拡大を図っていく方針であります。顧客企業のアウトソーシング化が進まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後、建設業界において再編成があった場合にも、需要が変化することによって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、与信管理・債権管理の徹底を組織的に図っており、これまで多額の貸倒損失が発生したことはありませんが、当社グループの与信管理・債権管理が機能しない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制について

当社グループの行なう事業については、現状、直接的に受ける法的規制はありません。

しかし、社会情勢の変化に応じて法改正や解釈の変更等があった場合、法的規制を受ける可能性があります。係る事態が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 人材派遣事業(施工図作図業務)

当社グループの行なう施工図作図事業において作成している施工図は、設計者の意図を十分に織りこんで作業工程・工法等、実際に作業で必要となる情報の全てを集約し、かつ、具現した詳細図であります。

建築物の建築工事を実施するために必要な図面及び仕様書と定義されている設計図書を作成するためには、建築士法で定められている一級建築士或いは二級建築士の資格を取得していることが必要となりますが、施工図の作成のために必要となる資格等は定められておらず、同法の制約を受けることはありません。

(2) 人材派遣事業(人材派遣・業務請負業務)

当社グループの行なう施工管理業務は、建築現場に出入りする技能者の作業管理、関連業種との調整、最適な工程管理、測量や写真撮影等の記録管理業務といった業務を行なうものであります。

建築現場において、建築作業を行なう場合には、建設業法や建築士法の制約を受けることとなりますが、当該業務においては、当社グループの技術者が建築現場で建築作業を行なうわけではないことから、同法の制約を受けることはありません。

(3) 不動産・建設事業

当社グループの行う建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けております。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 人材の確保について

当社グループの中核事業である人材派遣事業は、主に建築現場の現場監督者からの要請に基づき、施工管理業務を請け負って、当社グループの技術者或いは外注先の技術者を建築現場に常駐させて、施工管理業務を行なっております。

施工管理業務においては、作業管理や工程管理、安全管理、記録管理といった管理業務を行なっておりますが、当該業務を行なうためには、施工管理業務に関する知識や経験、作業を行なうための技術を有している必要があります。

当社グループが、当該事業を継続或いは拡大させていくためには、施工管理に関する知識や経験、技術を有する技術者及び施工管理業務を請負う外注先を、継続的に育成並びに確保することが重要な要素となっております。

現状、当社グループにおいては、施工管理に関する技術を持つ技術者並びに外注先を安定して確保できており、また、質の高い施工管理を行なうことを通じて、建築現場の現場監督者からも評価を得ていることから、当該事業の拡大に結びついていると当社グループは認識しております。

しかし、施工管理に関する技術を持つ技術者並びに外注先を安定して確保し続けることは、容易ではありません。

当社グループは、新聞や雑誌といった従来の広告媒体に加えて、インターネットを用いた募集活動を行なうことで、技術者並びに外注先の確保に積極的に取り組んでおります。また、自社の技術者を主な対象として、年間研修スケジュールを策定し、実際の施工管理の研修や、各種管理業務についての講習を行なうことによって、技術者の施工管理に関する知識や技術の習得並びに向上に取り組んでおります。しかし、今後、当社グループの計画通りに技術者並びに外注先を確保できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 有利子負債の依存について

当社グループが行っている事業におきましては、持株会社としての企業買収、不動産・建設事業などの資金が必要となり、これらを金融機関からの借入金等により賄ってまいりました。

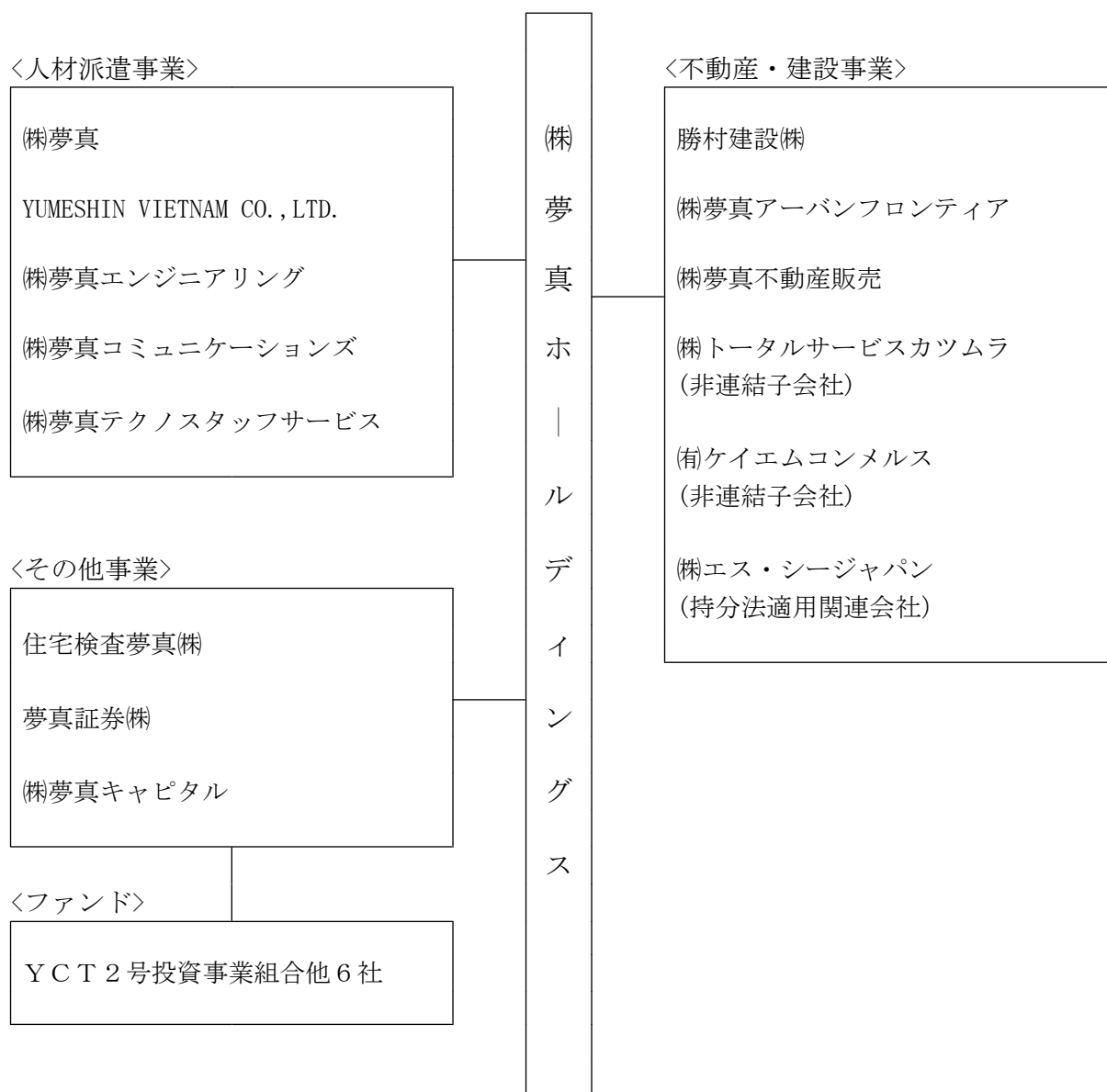
しかし、グループ戦略を見直し、有利子負債依存度を改善すべく、営業収益及び資金調達手段の多様化により借入金の返済に努めてまいりますが、金利動向や金融情勢に変化があった場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社1社により構成されており、人材派遣事業、不動産・建設事業、その他事業等を営んでおります。

当企業集団の状況について、当社及び関係会社との関係を図示すると次のとおりであります。

(1) 事業系統図



(注) 1. 非連結子会社(株)トータルサービスカツムラ、(有)ケイエムコンメルス、持分法適用会社(株)エス・シージャパン以外は全て連結子会社であります。

2. (株)夢真総合設備、マルセツ九州(株)、YCT 1号投資事業組合及びYCT 3号投資事業組合は当中間連結会計期間中に売却いたしました。

(2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) YUMESHIN VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ホーチミン市	392千USドル	人材派遣事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
(連結子会社) ㈱夢真	東京都文京区	100百万円	人材派遣事業	100.0	役員の兼任あり 資金の借入
(連結子会社) ㈱夢真エンジニアリング	東京都文京区	40百万円	人材派遣事業	100.0	役員の兼任あり 資金の借入
(連結子会社) ㈱夢真テクノスタッフサービス	東京都港区	20百万円	人材派遣事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
(連結子会社) ㈱夢真コミュニケーションズ	東京都港区	56百万円	人材派遣事業	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) 勝村建設㈱	東京都台東区	300百万円	不動産・ 建設事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
(連結子会社) ㈱夢真アーバンフロンティア	東京都新宿区	100百万円	不動産・ 建設事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
* (連結子会社) ㈱夢真不動産販売	東京都新宿区	10百万円	不動産・ 建設事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
(連結子会社) 住宅検査夢真㈱	東京都豊島区	85百万円	その他事業	86.9	役員の兼任あり 資金の貸付
(連結子会社) 夢真証券㈱	東京都中央区	600百万円	その他事業	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) ㈱夢真キャピタル	東京都港区	20百万円	その他事業	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) YCT2号投資事業組合	東京都港区	45百万円	その他事業	13.3 (2.2)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
(連結子会社) YCT4号投資事業組合	東京都港区	43百万円	その他事業	2.3 (2.3)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
(連結子会社) YCT5号投資事業組合	東京都港区	231百万円	その他事業	12.1 (0.4)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
(連結子会社) YHT5号投資事業組合	東京都港区	121百万円	その他事業	0.8 (0.8)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
(連結子会社) YHT6号投資事業組合	東京都港区	101百万円	その他事業	1.0 (1.0)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
(連結子会社) YHT7号投資事業組合	東京都港区	46百万円	その他事業	37.0 (37.0)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
(連結子会社) YHT8号投資事業組合	東京都港区	93百万円	その他事業	7.5 (7.5)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
(持分法適用関連会社) ㈱エス・シージャパン	東京都文京区	101百万円	不動産・ 建設事業	29.87	—

(注) 1. 「主要な事業内容欄」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

*印の会社は当中間連結会計期間に新たに子会社となった会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ゼネコン現場におきましては「夢真」はブランドとなっており、当社技術者に対する経歴、能力、個性の把握、需要ニーズに応じられる人数など一定の信用、評価を頂いています。この「夢真」ブランドを活かして「人材ビジネスオンリーワン」を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株式の流動性を経営の重要課題のひとつとして認識しております。投資単位の引き下げにつきましても有効な施策の一つとして理解しておりますが、今後株価水準の推移、株式市場の動向などの情勢を注視し、株主利益の視点で検討を続けてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

ここ2年かけて買収した派遣以外の企業を売却することにより、借入金を返済し、キャッシュリッチな企業を実現し、自社の強いところに経営資源を集中することにより、高収益企業を復活させます。

このような戦略に沿って、変化に柔軟かつ迅速に対応できる個々の事業会社の独自性を活かしつつ、グループ経営による成長性、収益性の向上、ガバナンスおよびコンプライアンスの強化を遂行していくことが、当社の最重要課題といえます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

平成19年5月31日開催の取締役会において、当社が当社子会社である(株)夢真を吸収合併することを決議致しました。当社が存続会社であり、(株)夢真が消滅会社であります。なお、本合併は略式合併の手続きにより行います。

4 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	10,459,452		8,862,047		11,655,563	
2 受取手形及び売掛金	※1,2	11,302,653		7,243,844		11,508,148	
3 有価証券		100,240		—		0	
4 たな卸資産	※2	3,088,460		10,000,417		8,842,514	
5 未収入金		—		4,682,290		—	
6 その他	※2	907,272		2,183,274		4,576,941	
7 貸倒引当金		△281,206		△311,823		△324,099	
流動資産合計		25,576,873	67.3	32,660,050	82.6	36,259,067	75.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	4,059,202		1,084,833		3,738,107	
減価償却累計額		△1,363,221	2,695,980	△678,281	406,552	△1,220,035	2,518,071
(2) 機械装置及び 運搬具		144,849		16,755		53,597	
減価償却累計額		△134,348	10,500	△14,398	2,357	△47,703	5,893
(3) 土地	※2	2,148,650		701,824		2,161,141	
(4) その他		178,942		69,835		115,623	
減価償却累計額		△144,469	34,473	△47,330	22,505	△79,792	35,830
有形固定資産合計		4,889,604	12.9	1,133,239	2.9	4,720,937	9.9
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,391,229		—		—	
(2) その他		402,023		51,206		443,022	
無形固定資産合計		1,793,252	4.7	51,206	0.1	443,022	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	4,117,671		3,159,737		4,851,006	
(2) 長期性預金		277,330		150,000		274,000	
(3) その他		1,576,164		2,589,011		1,564,238	
(4) 貸倒引当金		△214,232		△217,315		△168,734	
投資その他の 資産合計		5,756,933	15.1	5,681,432	14.4	6,520,510	13.6
固定資産合計		12,439,790	32.7	6,865,878	17.4	11,684,471	24.4
資産合計		38,016,663	100.0	39,525,929	100.0	47,943,538	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		10,112,887		5,143,505		7,840,201	
2 短期借入金	※2	915,295		5,807,746		5,107,898	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	665,010		3,589,001		3,798,162	
4 1年以内償還予定 社債		540,000		809,000		755,000	
5 未払法人税等		511,833		812,002		632,574	
6 未成工事受入金		1,714,157		2,473,353		3,249,674	
7 賞与引当金		169,162		197,963		347,208	
8 役員賞与引当金		—		—		15,500	
9 債務保証損失引当金		744,000		—		—	
10 完成工事補償引当金		28,000		30,491		38,177	
11 工事損失引当金		1,000		260,870		295,257	
12 修繕引当金		—		50,000		50,000	
13 その他		1,767,168		3,767,723		3,078,950	
流動負債合計		17,168,515	45.2	22,941,658	58.0	25,208,605	52.6
II 固定負債							
1 社債		5,220,000		3,896,000		6,835,000	
2 新株予約権付社債		—		3,000,000		—	
3 長期借入金	※2	10,513,428		4,921,662		7,205,585	
4 退職給付引当金		1,302,550		28,473		2,351,565	
5 負ののれん		—		1,969,175		2,732,816	
6 その他		167,120		1,020,643		209,442	
固定負債合計		17,203,098	45.2	14,835,955	37.6	19,334,409	40.3
III 特別法上の準備金							
証券取引責任準備金	※3	3		374		3	
特別法上の準備金 合計		3	0.0	374	0.0	3	0.0
負債合計		34,371,617	90.4	37,777,987	95.6	44,543,018	92.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,238,781	3.3	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		805,147	2.1	—	—	—	—
II 資本剰余金		867,545	2.3	—	—	—	—
III 利益剰余金		1,249,314	3.3	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		26,876	0.1	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		7,291	0.0	—	—	—	—
VI 自己株式		△549,910	△1.5	—	—	—	—
資本合計		2,406,264	6.3	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		38,016,663	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	805,147	2.0	805,147	1.7
2 資本剰余金		—	—	867,545	2.2	867,545	1.8
3 利益剰余金		—	—	587,758	1.5	692,256	1.4
4 自己株式		—	—	△678,137	△1.7	△678,137	△1.4
株主資本合計		—	—	1,582,313	4.0	1,686,810	3.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△199,543	△0.5	△134,998	△0.3
2 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計		—	—	7,209	0.0	7,117	0.0
		—	—	△192,334	△0.5	△127,881	△0.3
III 少数株主持分		—	—	357,963	0.9	1,841,590	3.9
純資産合計		—	—	1,747,942	4.4	3,400,519	7.1
負債純資産合計		—	—	39,525,929	100.0	47,943,538	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,735,914	100.0		31,698,294	100.0		41,554,940	100.0
II 売上原価			21,143,373	85.5		28,418,652	89.6		35,332,220	85.0
売上総利益			3,592,540	14.5		3,279,642	10.4		6,222,719	15.0
III 販売費及び一般管理費	※1		2,589,366	10.5		2,721,554	8.6		5,385,453	13.0
営業利益			1,003,174	4.0		558,087	1.8		837,265	2.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		64,702			54,703			40,252		
2 投資有価証券売却益		408,129			—			548,261		
3 賃貸収入		73,730			58,282			168,333		
4 のれん償却		—			197,530			—		
5 持分法による 投資利益		74,500			30,258			110,089		
6 その他		60,497	681,561	2.8	117,903	458,678	1.4	313,103	1,180,040	2.8
V 営業外費用										
1 支払利息		132,628			195,016			303,795		
2 社債発行費		112,773			9,491			207,378		
3 賃貸原価		—			33,477			—		
4 借入金中途解約金		—			42,788			—		
5 その他		78,123	323,525	1.3	99,040	379,814	1.2	219,253	730,428	1.7
経常利益			1,361,210	5.5		636,951	2.0		1,286,877	3.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	41,106			52,253			56,355		
2 投資有価証券売却益	※3	—			1,936,300			624,850		
3 その他		—	41,106	0.2	24,257	2,012,811	6.4	41,032	722,238	1.7
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※4	25,185			59,361			53,978		
2 投資有価証券等 評価損		134,212			372,777			649,652		
3 投資有価証券等 売却損		—			332,510			—		
4 貸倒引当金繰入額		—			310,000			—		
5 会員権評価損		45,387			—			52,957		
6 退職給付会計基準 変更時差異		131,238			—			131,238		
7 のれん減損損失		—			807,983			—		
8 その他		11,311	347,336	1.4	99,437	1,982,070	6.3	244,593	1,132,421	2.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,054,980	4.3		667,692	2.1		876,695	2.1
法人税、住民税 及び事業税		391,687			861,772			988,539		
法人税等調整額		18,365	410,053	1.7	△53,800	807,971	2.5	51,583	1,040,122	2.5
少数株主利益			93,245	0.4		△35,781	△0.1		△233,163	△0.5
中間(当期)純利益			551,681	2.2		△104,497	△0.3		69,736	0.1

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			867,545
II 資本剰余金中間期末残高			867,545
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,042,793
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		551,681	551,681
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		70,811	
2 取締役賞与		28,000	
3 自己株式処分差損		246,348	345,160
IV 利益剰余金中間期末残高			1,249,314

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	692,256	△ 678,137	1,686,810
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			△ 104,497		△ 104,497
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 104,497	—	△ 104,497
平成19年3月31日残高(千円)	805,147	867,545	587,758	△ 678,137	1,582,313

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	△ 134,998	7,117	△ 127,881	1,841,590	3,400,519
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					△ 104,497
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 64,545	92	△ 64,452	△1,483,626	△1,548,078
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 64,545	92	△ 64,452	△1,483,626	△1,652,575
平成19年3月31日残高(千円)	△ 199,543	7,209	△ 192,333	357,963	1,747,942

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	1,042,793	△803,232	1,912,253
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△145,925		△145,925
役員賞与			△28,000		△28,000
当期純利益			69,736		69,736
自己株式処分差損			△246,348		△246,348
自己株式の取得				△195,838	△195,838
自己株式の処分				320,932	320,932
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△350,537	125,094	△225,443
平成18年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	692,256	△678,137	1,686,810

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高(千円)	134,994	6,927	141,922	494,581	2,548,757
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△145,925
役員賞与					△28,000
当期純利益					69,736
自己株式処分差損					△246,348
自己株式の所得					△195,838
自己株式の処分					320,932
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△269,992	190	△269,802	1,347,009	1,077,207
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△269,992	190	△269,802	1,347,009	851,764
平成18年9月30日残高(千円)	△134,998	7,117	△127,881	1,841,590	3,400,519

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,054,980	667,692	876,695
2 減価償却費		44,821	117,911	112,980
3 貸倒引当金の増減額(△減少額)		△84,564	528,594	△2,994
4 賞与引当金の増減額(△減少額)		52,347	△47,946	115,749
5 受取利息及び受取配当金		△64,702	△94,724	△125,830
6 支払利息		132,628	244,751	303,795
7 持分法による投資利益		△74,500	△30,258	110,089
8 投資有価証券売却益		△408,129	△2,207,165	△1,173,111
9 投資有価証券等評価損		134,212	1,044,129	649,652
10 売上債権の増減額(△増加額)		△4,642,726	△514,567	△45,684
11 たな卸資産の増減額(△増加額)		1,113,503	△4,695,059	△1,291,500
12 仕入債務の増減額(△減少額)		1,787,157	3,187,195	△2,225,189
13 未成工事受入金の増減額(△減少額)		△845,774	1,313,819	△371,857
14 未払消費税等の増減額(△減少額)		72,948	152,802	△86,680
15 未収消費税等の増減額(△増加額)		△44,490	313,981	△94,752
16 取締役賞与の支払額		△28,000	△15,500	△28,000
17 その他		446,773	△974,833	323,987
小計		△1,353,516	△1,009,178	△2,952,651
20 利息及び配当金の受取額		61,788	58,811	119,288
21 利息の支払額		△124,358	△168,102	△269,133
22 法人税等の支払額		△310,685	△653,641	△790,857
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,726,771	△1,772,111	△3,893,354

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△448,167	△1,008,391	△537,986
2		1,984,882	582,638	2,326,941
3		△200,000	—	△200,000
4		200,000	—	250,235
5		50,000	—	50,000
6		△2,289,976	△1,557,161	△3,852,938
7		1,409,402	1,640,905	3,349,654
8		△104,942	△600	—
9		△389,065	—	△3,863,628
10		—	△1,204,406	—
11		△2,324,277	△17,703	△2,373,253
12		672,518	2,585,500	772,321
13		83,675	604,630	△473,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,355,949	1,625,411	△4,552,096
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△3,017,566	△1,844,152	1,188,871
2		3,000,000	2,810,000	4,597,000
3		△556,453	△4,077,039	△1,832,395
4		△67,611	—	△195,838
5		△70,811	△755	△145,925
6		5,287,226	490,508	7,292,621
7		△75,000	△385,000	△345,000
8		—	—	777,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,499,784	△3,006,438	11,336,905
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		988	△150	2,088
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		1,418,052	△3,153,288	2,893,543
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,343,191	11,236,735	8,343,191
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,761,243	8,083,446	11,236,735

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 株夢真 YUMESHIN VIETNAM CO., LTD. 株夢真エンジニアリング 住宅検査株 夢真証券株 株夢真テクノスタッフサービス 株夢真コミュニケーションズ 株夢真総合設備 株アサノ建工 東亜建設技術株 三和ハウス株 株夢真キャピタル 当中間連結会計期間より、夢真証券株、株夢真テクノスタッフサービスを新たに設立したこと、並びに株ブレイントラスト、株夢真総合設備、株アサノ建工、東亜建設技術株、三和ハウス株、株夢真キャピタルの株式を取得した事により、連結の範囲に含めております。 なお、株夢真ファシリティ、近畿工業株は平成18年3月1日付で株夢真総合設備と合併しております。 また、株ブレイントラストは平成18年2月1日付で株夢真コミュニケーションズに商号変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 株夢真 YUMESHIN VIETNAM CO., LTD. 株夢真エンジニアリング 住宅検査夢真株 夢真証券株 株夢真テクノスタッフサービス 株夢真コミュニケーションズ 株夢真アーバンフロンティア 株夢真キャピタル 株夢真不動産販売 勝村建設株 YCT 2号投資事業組合 YCT 4号投資事業組合 YCT 5号投資事業組合 YHT 5号投資事業組合 YHT 6号投資事業組合 YHT 7号投資事業組合 YHT 8号投資事業組合 当中間連結会計期間より、株夢真不動産販売を新たに取得したことにより連結の範囲に含めましたが、平成19年3月10日付で株アルシオンを存続会社として合併し、株夢真不動産販売に商号変更しております。 また、株夢真コーポレーションは平成19年3月31日付で勝村建設株と合併しております。 株夢真総合設備、YCT 1号投資事業組合及びYCT 3号投資事業組合は当中間連結会計期間中に売却しております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 株トータルサービスカツムラ 有ケイエムコンメルス 株トータルサービスカツムラ及び有ケイエムコンメルスは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。 なお、マルセツ九州は当中間連結会計期間中に売却しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 22社 連結子会社の名称 株夢真 YUMESHIN VIETNAM CO., LTD. 株夢真エンジニアリング 住宅検査株 夢真証券株 株夢真テクノスタッフサービス 株夢真コミュニケーションズ 株夢真総合設備 株夢真アーバンフロンティア 株夢真キャピタル 株夢真コーポレーション 株アルシオン 勝村建設株 YCT 1号投資事業組合 YCT 2号投資事業組合 YCT 3号投資事業組合 YCT 4号投資事業組合 YCT 5号投資事業組合 YHT 5号投資事業組合 YHT 6号投資事業組合 YHT 7号投資事業組合 YHT 8号投資事業組合 当連結会計年度より、夢真証券株、株夢真テクノスタッフサービス、株夢真コーポレーション、株アルシオンを新たに設立したことにより、及び株夢真コミュニケーションズ、株夢真総合設備、株アサノ建工、東亜建設技術株、株夢真アーバンフロンティア、株夢真キャピタル及び勝村建設株の株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。また、YCT 1号投資事業組合他8社については、会計方針の変更により連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度に株式を取得したことにより子会社となりました近畿工業株及び株夢真ファシリティは平成18年3月1日付で株夢真総合設備と合併しております。 東亜建設技術株及び株アサノ建工は当連結会計年度期間中に売却しております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 3社 非連結子会社の名称 株トータルサービスカツムラ 有ケイエムコンメルス マルセツ九州株 株トータルサービスカツムラ他2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 1社 ㈱エス・シージャパン</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 1社 日本技術開発㈱ 持分法を適用しない理由 日本技術開発㈱の株式については、平成18年6月8日付の取締役会で㈱エイトコンサルタントが実施する公開買付けに応募することを決定しました。当該公開買付けの決済により、同社は当連結会計年度中に関連会社に該当しなくなる予定であり、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められることから、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 1社 ㈱エス・シージャパン</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 1社 ㈱デントハウス 持分法を適用しない理由 当中間連結会計期間に取得いたしました㈱デントハウスの株式については、株式譲渡契約を締結したため、同社は当連結会計年度中に関連会社に該当しなくなり、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められることから、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 1社 ㈱エス・シージャパン</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、個々の中間決算日と中間連結決算日が異なる会社の中間決算日と会社名は次のとおりであります。 12月末 ㈱夢真エンジニアリング 住宅検査㈱ 東亜建設技術㈱ 8月末 三和ハウス㈱ 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算期が12月末の連結子会社については、中間決算日と中間連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間期に係る中間財務諸表を基礎に中間連結財務諸表を作成しております。中間決算期が8月末の連結子会社については2月末での決算により、中間連結財務諸表を作成しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、個々の中間決算日と中間連結決算日が異なる会社の中間決算日と会社名は次のとおりであります。 8月末 YHT 7号投資事業組合 YHT 8号投資事業組合 9月末 夢真証券㈱ 10月末 YCT 2号投資事業組合 11月末 YHT 6号投資事業組合 12月末 YCT 4号投資事業組合 2月末 YCT 5号投資事業組合 6月末 YHT 5号投資事業組合 中間連結財務諸表の作成に当たっては、個々の中間決算日が中間連結決算日と異なる上記の連結子会社については3月末で仮決算を実施し、中間連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。 2月末 YHT 7号投資事業組合 YHT 8号投資事業組合 3月末 夢真証券㈱ YCT 1号投資事業組合 4月末 YCT 2号投資事業組合 5月末 YHT 6号投資事業組合 6月末 YCT 3号投資事業組合 YCT 4号投資事業組合 8月末 YCT 5号投資事業組合 12月末 YHT 5号投資事業組合 連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日が連結決算日と異なる上記の連結子会社については9月末で仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。 なお、下記の連結子会社は、当連結会計年度に個々の決算日を連結決算日に変更いたしました。 変更前の個々の決算日と会社名は次のとおりです。 2月末 ㈱夢真アーバンフロンティア 3月末 ㈱夢真総合設備 ㈱夢真コミュニケーションズ 6月末 ㈱夢真エンジニアリング 住宅検査㈱ 12月末 ㈱夢真キャピタル</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> a 当社及び国内連結子会社 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p> b 在外連結子会社 定額法</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② _____</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> a 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p> b 在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> a 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p> b 在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>④債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑤完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高のうち瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>⑥工事損失引当金 将来の完成工事に係る損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>⑦ _____</p> <p>⑧退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 一部の連結子会社において、親子会社間の会計処理の統一等の理由により、退職給付会計基準変更時差異を15年で按分して費用処理する方法から一括費用処理する方法に変更するとともに、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更いたしました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べて、税金等調整前中間純利益は131,238千万円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ _____</p> <p>⑤完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑥工事損失引当金 同左</p> <p>⑦修繕引当金 建物に係る定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間末に負担すべき費用を計上しております。</p> <p>⑧退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ _____</p> <p>⑤完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑥工事損失引当金 同左</p> <p>⑦修繕引当金 建物に係る定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上しております。</p> <p>⑧退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>②完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一部の連結子会社で金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 同左</p> <p>②完成工事高の計上基準 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 同左</p> <p>②完成工事高の計上基準 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 投資事業組合に係る会計基準 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)を適用しております。これに伴い、YCT1号投資事業組合他8社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、この変更による影響は次の通りです。</p> <table data-bbox="1038 611 1417 768"> <tr> <td>総資産</td> <td>630,967千円増加</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△3,113千円減少</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前 当期純利益</td> <td>△294,430千円減少</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、15,500千円減少しております。</p>	総資産	630,967千円増加	売上高	—千円	経常利益	△3,113千円減少	税金等調整前 当期純利益	△294,430千円減少
総資産	630,967千円増加									
売上高	—千円									
経常利益	△3,113千円減少									
税金等調整前 当期純利益	△294,430千円減少									

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>4. 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,558,929千円であります。</p> <p>5. ストック・オプション等に関する会計基準 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「有形固定資産」は、一括表示しておりましたが、その重要性が高くなったため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計年度における「有形固定資産」を区分掲記した場合、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 建物及び構築物</td> <td>191,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>3,051千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地</td> <td>303,212千円</td> </tr> <tr> <td>(3) その他</td> <td>66,210千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>22,608千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産合計</td> <td>535,474千円</td> </tr> </table> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」については、その重要性が高くなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「賃貸収入」は7,213千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フロー計算書「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産の増減額」については、その重要性が高くなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産の増減額」は△320千円であります。</p>	(1) 建物及び構築物	191,711千円	減価償却累計額	3,051千円	(2) 土地	303,212千円	(3) その他	66,210千円	減価償却累計額	22,608千円	有形固定資産合計	535,474千円	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、その重要性が高くなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未収入金」は89,639千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」については、その重要性が高くなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「賃貸原価」は8,771千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>
(1) 建物及び構築物	191,711千円												
減価償却累計額	3,051千円												
(2) 土地	303,212千円												
(3) その他	66,210千円												
減価償却累計額	22,608千円												
有形固定資産合計	535,474千円												

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)																																																				
<p>※1</p> <p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>73,985千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>244,473千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>195,715千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>239,726千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>18,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,846,678千円</td> </tr> </table> <p>なお、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)116,042千円を差し入れております。</p> <p>また、連結上相殺されておりますが、長期借入金1,000,000千円の担保として、子会社株式(夢真総合設備株式)2,181,643千円を差し入れております。</p> <p>※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>証券取引責任準備金</td> <td>証券取引法第51条</td> </tr> </table>	現金及び預金	73,985千円	たな卸資産	244,473千円	建物	195,715千円	土地	239,726千円	1年以内返済 予定長期借入金	18,600千円	長期借入金	1,846,678千円	証券取引責任準備金	証券取引法第51条	<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。したがって当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>355,465千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>280,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>4,321,316千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>31,483千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>196,705千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,580,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>599,437千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,885,269千円</td> </tr> </table> <p>なお、信用取引保証金として、投資有価証券117,224千円を差し入れております。</p> <p>※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>証券取引責任準備金</td> <td>証券取引法第51条</td> </tr> </table>	受取手形	355,465千円	現金及び預金	280,000千円	たな卸資産	4,321,316千円	建物	31,483千円	土地	196,705千円	短期借入金	1,580,340千円	1年以内返済 予定長期借入金	599,437千円	長期借入金	1,885,269千円	証券取引責任準備金	証券取引法第51条	<p>※1 連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>117,797千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>106,865千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>292,399千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,693,675千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>90,827千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>347,018千円</td> </tr> </table> <p>この他に、連結上相殺されている関係会社株式8,471,643千円があります。</p> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,286,898千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>2,422千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,663,498千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に①スワップ契約に係わる根担保として預金(定期預金)49,841千円を差し入れております。</p> <p>②信用取引保証金として、投資有価証券891,941千円、預け金218,965千円を差し入れております。</p> <p>※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>証券取引責任準備金</td> <td>証券取引法第51条</td> </tr> </table>	受取手形	117,797千円	現金及び預金	106,865千円	受取手形	292,399千円	たな卸資産	1,693,675千円	建物	90,827千円	土地	347,018千円	短期借入金	3,286,898千円	1年以内返済 予定長期借入金	2,422千円	長期借入金	2,663,498千円	証券取引責任準備金	証券取引法第51条
現金及び預金	73,985千円																																																					
たな卸資産	244,473千円																																																					
建物	195,715千円																																																					
土地	239,726千円																																																					
1年以内返済 予定長期借入金	18,600千円																																																					
長期借入金	1,846,678千円																																																					
証券取引責任準備金	証券取引法第51条																																																					
受取手形	355,465千円																																																					
現金及び預金	280,000千円																																																					
たな卸資産	4,321,316千円																																																					
建物	31,483千円																																																					
土地	196,705千円																																																					
短期借入金	1,580,340千円																																																					
1年以内返済 予定長期借入金	599,437千円																																																					
長期借入金	1,885,269千円																																																					
証券取引責任準備金	証券取引法第51条																																																					
受取手形	117,797千円																																																					
現金及び預金	106,865千円																																																					
受取手形	292,399千円																																																					
たな卸資産	1,693,675千円																																																					
建物	90,827千円																																																					
土地	347,018千円																																																					
短期借入金	3,286,898千円																																																					
1年以内返済 予定長期借入金	2,422千円																																																					
長期借入金	2,663,498千円																																																					
証券取引責任準備金	証券取引法第51条																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 106,613千円 給料手当及び賞与 978,970千円 賞与引当金繰入額 21,218千円 地代家賃 222,079千円 業務委託費 272,320千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 181,078千円 給料手当及び賞与 1,081,272千円 法定福利費 152,940千円 賞与引当金繰入額 33,489千円 貸倒引当金繰入額 49,305千円 地代家賃 174,258千円 業務委託費 151,160千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 276,621千円 給料手当及び賞与 1,976,188千円 法定福利費 348,734千円 賞与引当金繰入額 49,002千円 地代家賃 393,146千円 支払手数料 168,642千円
※2 固定資産売却益 土地 41,106千円	※2 固定資産売却益 建物及び構築物 4,964千円 土地 47,289千円 計 52,253千円	※2 固定資産売却益 建物及び構築物 1,871千円 土地 54,160千円 その他 323千円 計 56,355千円
※3 投資有価証券売却益 _____	※3 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益には、当社が保有する(株)夢真総合設備の株式を譲渡した金額1,777,215千円が含まれております。	※3 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、当社及び連結子会社が保有する東亜技術建設(株)、(株)アサノ建工、日本技術開発(株)の株式を譲渡したことによるものであります。
※4 固定資産売却損 建物及び構築物 21,867千円 土地 3,317千円 計 25,185千円	※4 固定資産売却損 建物及び構築物 11,872千円 土地 47,489千円 計 59,361千円	※4 固定資産売却損 建物及び構築物 44,187千円 その他 9,791千円 計 53,978千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	74,573,440	—	—	74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,844,783	—	—	2,844,783

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

当該事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,573,440	—	—	74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,761,823	586,000	1,503,040	2,844,783

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議及び会社法第165条第2項の取締役会決議による取得

586,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による払い出し 1,503,040株

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	70,811	1.0	平成17年9月30日	平成17年12月21日
取締役会	普通株式	72,113	1.0	平成18年3月31日	平成18年6月12日
平成18年4月28日 三和ハウス(株) 定時株主総会	普通株式	3,000	75.0	平成18年2月28日	平成18年4月28日

(注) 三和ハウス(株)は平成18年6月26日付で(株)夢真アーバンフロンティアに商号変更しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
当該事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,459,452千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定(その他流動資産)</td> <td>97,116千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>100,240千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金</td> <td>△795,325千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間3ヶ月を超える債券等</td> <td>△100,240千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,761,243千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,459,452千円	預け金勘定(その他流動資産)	97,116千円	有価証券勘定	100,240千円	預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	△795,325千円	償還期間3ヶ月を超える債券等	△100,240千円	現金及び現金同等物	9,761,243千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,862,047千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定(その他流動資産)</td> <td>19,694千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金</td> <td>△798,295千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間3ヶ月を超える債券等</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,083,446千円</td> </tr> </table> <p>※2 「Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー 10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」は、子会社株式売却代金</p> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内容</p> <p>(1) 夢真総合設備株式会社 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>16,607百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>18,800百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>12,331百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,323百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>13,655百万円</td> </tr> </table> <p>(2) YCT 1号投資事業組合 (平成18年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(3) YCT 3号投資事業組合 (平成18年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,862,047千円	預け金勘定(その他流動資産)	19,694千円	有価証券勘定	0千円	預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	△798,295千円	償還期間3ヶ月を超える債券等	— 千円	現金及び現金同等物	8,083,446千円	流動資産	16,607百万円	固定資産	2,193百万円	資産合計	18,800百万円	流動負債	12,331百万円	固定負債	1,323百万円	負債合計	13,655百万円	流動資産	20百万円	固定資産	139百万円	資産合計	159百万円	負債合計	0百万円	流動資産	6百万円	固定資産	46百万円	資産合計	52百万円	負債合計	0百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,655,563千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定(その他流動資産)</td> <td>127,588千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金</td> <td>△546,416千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間3ヶ月を超える債券等</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,236,735千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,655,563千円	預け金勘定(その他流動資産)	127,588千円	有価証券勘定	0千円	預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	△546,416千円	償還期間3ヶ月を超える債券等	— 千円	現金及び現金同等物	11,236,735千円
現金及び預金勘定	10,459,452千円																																																																	
預け金勘定(その他流動資産)	97,116千円																																																																	
有価証券勘定	100,240千円																																																																	
預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	△795,325千円																																																																	
償還期間3ヶ月を超える債券等	△100,240千円																																																																	
現金及び現金同等物	9,761,243千円																																																																	
現金及び預金勘定	8,862,047千円																																																																	
預け金勘定(その他流動資産)	19,694千円																																																																	
有価証券勘定	0千円																																																																	
預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	△798,295千円																																																																	
償還期間3ヶ月を超える債券等	— 千円																																																																	
現金及び現金同等物	8,083,446千円																																																																	
流動資産	16,607百万円																																																																	
固定資産	2,193百万円																																																																	
資産合計	18,800百万円																																																																	
流動負債	12,331百万円																																																																	
固定負債	1,323百万円																																																																	
負債合計	13,655百万円																																																																	
流動資産	20百万円																																																																	
固定資産	139百万円																																																																	
資産合計	159百万円																																																																	
負債合計	0百万円																																																																	
流動資産	6百万円																																																																	
固定資産	46百万円																																																																	
資産合計	52百万円																																																																	
負債合計	0百万円																																																																	
現金及び預金勘定	11,655,563千円																																																																	
預け金勘定(その他流動資産)	127,588千円																																																																	
有価証券勘定	0千円																																																																	
預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	△546,416千円																																																																	
償還期間3ヶ月を超える債券等	— 千円																																																																	
現金及び現金同等物	11,236,735千円																																																																	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)

	人材派遣・ 業務請負事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,054,740	19,651,068	30,104	24,735,914	—	24,735,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	869	—	—	869	(869)	—
計	5,055,610	19,651,068	30,104	24,736,784	(869)	24,735,914
営業費用	4,528,340	19,037,495	167,089	23,732,925	185	23,732,740
営業利益	527,270	613,572	(136,984)	1,003,858	(684)	1,003,174

(注) 1. 事業の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態類似性により下記のとおり区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 人材派遣・業務請負事業……技術者の現場常駐による施工管理、施工図作図、人材派遣等
- (2) 不動産・建設事業……電気設備・空調設備の設計、施工及び保全、建設コンサルタント、マンション開発販売等
- (3) その他……建築物の検査、金融等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,445千円)の主なものは、親会社の研修施設に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)

	人材派遣事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,834,473	26,654,714	209,107	31,698,294	—	31,698,294
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,435	—	22,796	56,232	(56,232)	—
計	4,867,909	26,654,714	231,904	31,754,527	(56,232)	31,698,294
営業費用	4,273,257	26,534,673	367,859	31,175,790	(35,583)	31,140,207
営業利益	594,651	120,041	(135,955)	578,736	(20,649)	558,087

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 人材派遣事業……技術者の現場常駐による施工管理、施工図作図、人材派遣等
- (2) 不動産・建設事業……電気設備・空調設備の設計、施工及び保全、マンション開発販売、総合建設業等
- (3) その他……建築物の検査、証券、ファンドの運用・管理等

前連結会計年度(自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)

	人材派遣事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,385,251	30,969,925	199,763	41,554,940	—	41,554,940
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,145	—	1,203	12,348	(12,348)	—
計	10,396,396	30,969,925	200,966	41,567,288	(12,348)	41,554,940
営業費用	9,372,345	30,810,565	544,717	40,727,628	(9,953)	40,717,674
営業利益	1,024,050	159,359	(343,750)	839,660	(2,394)	837,265

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により
下記のとおり区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 人材派遣事業……………技術者の現場常駐による施工管理、施工図作図、人材派遣等
- (2) 不動産・建設事業……………電気設備・空調設備の設計、施工及び保全、建設コンサルタント
マンション開発販売、総合建設業等
- (3) その他……………建築物の検査、証券、ファンドの運用・管理等

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、いずれも海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,764</td> <td>58</td> <td>1,705</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,441</td> <td>3,441</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具、器具及び備品)</td> <td>318,757</td> <td>190,344</td> <td>128,413</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>41,325</td> <td>17,806</td> <td>23,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365,287</td> <td>211,651</td> <td>153,636</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,764	58	1,705	機械装置及び運搬具	3,441	3,441	—	有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	318,757	190,344	128,413	無形固定資産その他(ソフトウェア)	41,325	17,806	23,518	合計	365,287	211,651	153,636	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,764</td> <td>412</td> <td>1,352</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,824</td> <td>4,128</td> <td>3,696</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具、器具及び備品)</td> <td>322,821</td> <td>220,413</td> <td>102,408</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>118,500</td> <td>27,227</td> <td>91,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,909</td> <td>252,180</td> <td>198,729</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,764	412	1,352	機械装置及び運搬具	7,824	4,128	3,696	有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	322,821	220,413	102,408	無形固定資産その他(ソフトウェア)	118,500	27,227	91,273	合計	450,909	252,180	198,729	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,764</td> <td>235</td> <td>1,528</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,996</td> <td>3,237</td> <td>1,758</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具、器具及び備品)</td> <td>392,339</td> <td>265,586</td> <td>126,752</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>70,472</td> <td>15,618</td> <td>54,853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>469,572</td> <td>284,678</td> <td>184,893</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,764	235	1,528	機械装置及び運搬具	4,996	3,237	1,758	有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	392,339	265,586	126,752	無形固定資産その他(ソフトウェア)	70,472	15,618	54,853	合計	469,572	284,678	184,893
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	1,764	58	1,705																																																																							
機械装置及び運搬具	3,441	3,441	—																																																																							
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	318,757	190,344	128,413																																																																							
無形固定資産その他(ソフトウェア)	41,325	17,806	23,518																																																																							
合計	365,287	211,651	153,636																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	1,764	412	1,352																																																																							
機械装置及び運搬具	7,824	4,128	3,696																																																																							
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	322,821	220,413	102,408																																																																							
無形固定資産その他(ソフトウェア)	118,500	27,227	91,273																																																																							
合計	450,909	252,180	198,729																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	1,764	235	1,528																																																																							
機械装置及び運搬具	4,996	3,237	1,758																																																																							
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	392,339	265,586	126,752																																																																							
無形固定資産その他(ソフトウェア)	70,472	15,618	54,853																																																																							
合計	469,572	284,678	184,893																																																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 67,782千円 1年超 91,178千円 合計 158,960千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 75,570千円 1年超 134,039千円 合計 209,609千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 78,855千円 1年超 115,584千円 合計 194,439千円																																																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,467千円 減価償却費相当額 33,044千円 支払利息相当額 2,021千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 49,963千円 減価償却費相当額 48,686千円 支払利息相当額 2,797千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 74,098千円 減価償却費相当額 71,517千円 支払利息相当額 4,374千円																																																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,360千円 1年超 5,657千円 合計 8,018千円	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 534千円 1年超 134千円 合計 668千円	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 534千円 1年超 400千円 合計 935千円																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	477,632	932,101	454,469
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	3,645	9,113	5,468
その他	99,900	100,240	340
③ その他	594,753	619,108	24,355
計	1,175,930	1,660,563	484,632

なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	880,923
非上場債券	0
投資事業組合に対する出資持分	752,779
計	1,633,702

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	309,077	220,322	△88,755
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	502,029	411,892	△90,137
③ その他	203,604	181,526	△22,077
計	1,014,710	813,740	△200,969

なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
国債・地方債等	—
社債	—
その他	—
小計	—
その他有価証券	
非上場株式	1,201,770
非上場債券	—
投資事業組合に対する出資持分	928,093
小計	2,129,863
合計	2,129,863

前連結会計年度末(平成18年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
① 国債・地方債等	9,878	9,878	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	9,878	9,878	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	1,140,518	1,219,912	79,393
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,202,087	1,065,229	△136,858
③ その他	3,493	4,255	762
計	2,346,099	2,289,397	△56,702

なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
国債・地方債等	10,000
社債	—
その他	—
小計	10,000
その他有価証券	
非上場株式	1,548,211
非上場債券	—
投資事業組合に対する出資持分	807,643
小計	2,355,855
合計	2,365,855

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引			
	受取米ドル・支払円	2,273,350	△11,268	△11,268
合計		2,273,350	△11,268	△11,268

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係わる市場リスクの大きさを示すものではありません。

3 上記スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。

当該想定元本については、その支払いは行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行うものであります。

2 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	600,000	△2,099	△2,099
合計		600,000	△2,099	△2,099

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係わる市場リスクの大きさを示すものではありません。

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

金利スワップについては特例処理により記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年9月30日現在)

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	2,273,350	—	△4,687	△4,687
合計		2,273,350	—	△4,687	△4,687

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。
- 3 上記取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

2 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	支払固定・受取変動	600,000	—	△533	△533
合計		600,000	—	△533	△533

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 3 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)

当中間連結会計期間に付与されたストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社及び関係会社従業員 37名
ストック・オプション数(注)	普通株式 992,000株
付与日	平成16年12月22日
権利確定条件	① 権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員たる地位にあることを要する。 ② 権利者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できない。
対象勤務期間	該当事項は定めておりません。
権利行使期間	平成19年1月1日～平成19年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	提出会社
決議年月日	平成16年12月22日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	992,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	992,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	提出会社
決議年月日	平成16年12月22日
権利行使価格 (円)	250
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)

1. ㈱アルシオンと㈱夢真不動産販売の合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 結合企業

名称 ㈱アルシオン (提出会社の連結子会社)

事業の内容 不動産販売業

ロ. 被結合企業

名称 ㈱夢真不動産販売 (提出会社の連結子会社)

事業の内容 不動産販売業

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

㈱アルシオンを存続会社、㈱夢真不動産販売を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は㈱夢真不動産販売であります。

③ 取引の目的を含む取引の概要

イ. 取引の目的

㈱アルシオンが取得する宅地建物取引業の免許を㈱夢真不動産販売に引き継ぐことを目的としています。

ロ. 取引の概要

・ 合併の期日

平成19年3月10日

・ 合併の方法

㈱アルシオンを存続会社とする吸収合併方式によります。

・ 吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容
完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。なお、「のれん」は発生しない見込みです。

2. 勝村建設㈱と㈱夢真コーポレーションの合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 結合企業

名称 勝村建設㈱ (提出会社の連結子会社)

事業の内容 総合建設業

ロ. 被結合企業

名称 ㈱夢真コーポレーション (提出会社の連結子会社)

事業の内容 土木建築請負業

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

勝村建設㈱を存続会社、㈱夢真コーポレーションを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は勝村建設㈱であります。

③ 取引の目的を含む取引の概要

イ. 取引の目的

勝村建設㈱と㈱夢真コーポレーションの事業は類似しており、両者が合併することにより業務の効率化を図ります。

ロ. 取引の概要

・ 合併の期日

平成19年3月31日

・ 合併の方法

勝村建設㈱を存続会社とする吸収合併方式によります。

・ 吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容
㈱夢真コーポレーションの普通株式1株に対し、勝村建設㈱の普通株式2.5株を割当交付いたしました。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日）） 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。なお、「のれん」は発生しない見込みです。

3. ㈱夢真不動産販売株式取得について

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

㈱夢真不動産販売 不動産販売業

② 企業結合を行った理由

同社を当社グループに加えることにより他の子会社との不動産開発・建設・販売と一連の事業上のシナジーが期待できるため、㈱夢真不動産販売の全株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

平成19年2月5日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 取得した議決権比率

㈱夢真不動産販売 100%

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業務の期間

同社は平成19年3月10日に㈱アルシオンと合併しておりますが、合併までは業務を行っておりませんので、中間連結財務諸表に含まれている同社の業務期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

㈱夢真不動産販売の株式 605,000千円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 29,200千円

取得原価 634,200千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

① のれん の金額

624,300千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

① 資産の額

流動資産 ー 千円

固定資産 9,900千円

合計 9,900千円

② 負債の部

流動負債 ー 千円

固定負債 ー 千円

合計 ー 千円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方法

該当事項はありません

(7) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 33円 37銭	1株当たり純資産額 19円 38銭	1株当たり純資産額 21円 73銭
1株当たり中間純利益 7円 68銭	1株当たり中間純損失 1円 46銭	1株当たり当期純利益 0円 97銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7円 19銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 0円 87銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,747,942	3,400,519
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,389,979	1,558,929
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	—	357,963	1,841,590
普通株式の発行済株式数(千株)	—	74,573	74,573
普通株式の自己株式数(千株)	—	2,844	2,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	71,728	71,728

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	551,681	△104,497	69,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	551,681	△104,497	69,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,870	71,728	71,873
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	298	—	249
転換社債型新株予約権付社債	4,514	9,541	7,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>日本技術開発株式公開買付けへの応募について 当社は、保有する日本技術開発(株)の株式について、平成18年6月8日付の取締役会で(株)エイトコンサルタントが実施する公開買付けに応募することを決定いたしました。</p> <p>譲渡の概要</p> <p>①譲渡前の所有株式数 7,664,000株 (所有割合 22.22%) 譲渡予定株式数 7,664,000株 (所有割合 22.22%) 譲渡後の所有株式数 0株 (所有割合 ー%)</p> <p>②譲渡先 (株)エイトコンサルタント</p> <p>③譲渡の日程 公開買付開始公告日 平成18年6月9日 公開買付期間末日 平成18年7月3日 公開買付決済日 平成18年7月11日</p>	<p>1. 合併について</p> <p>(1) (株)夢真コミュニケーションズと(株)夢真テクノスタッフサービスの合併 当社子会社である(株)夢真コミュニケーションズと(株)夢真テクノスタッフサービスは、平成19年3月28日に(株)夢真コミュニケーションズを存続会社とする合併契約を締結し、同契約に基づき平成19年5月2日に合併いたしました。</p> <p>① 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>a. 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>イ. 結合企業 名称 (株)夢真コミュニケーションズ (提出会社の連結子会社) 事業の内容 人材派遣事業及び営業支援事業</p> <p>ロ. 被結合企業 名称 (株)夢真テクノスタッフサービス (提出会社の連結子会社) 事業の内容 人材派遣事業</p> <p>b. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 (株)夢真コミュニケーションズを存続会社、(株)夢真テクノスタッフサービスを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)夢真コミュニケーションズであります。</p> <p>c. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 取引の目的 (株)夢真コミュニケーションズと(株)夢真テクノスタッフサービスの人材派遣事業は類似しており、両者が合併することにより業務の効率化を図ります。</p> <p>ロ. 取引の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 合併の期日 平成19年5月2日 合併の方法 (株)夢真コミュニケーションズを存続会社とする吸収合併方式によります。 吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容 完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。 	<p>固定資産の譲渡について 当社は下記土地及び建物について平成18年9月29日に譲渡契約を締結しました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 本社の事務所の移転統合集約のため、当該資産を譲渡するものであります。</p> <p>(2) 譲渡先 (株)プロパスト</p> <p>(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の使途</p> <p>①所在地 東京都文京区大塚 三丁目11番6号</p> <p>②譲渡資産の内容 土地 939.06㎡ 建物 4,656.52㎡</p> <p>③譲渡前の使途 事務所</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成18年12月22日</p> <p>(5) 譲渡価格 2,246,482千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>② 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」 (「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。なお、「のれん」は発生しない見込みです。</p> <p>(2) 当社と㈱夢真の合併 当社は、平成19年5月31日開催の取締役会において、当社子会社である㈱夢真と合併することを決議いたしました。</p> <p>① 合併の目的 人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である㈱夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。</p> <p>② 合併の日程 平成19年9月30日を予定しております。</p> <p>③ 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真は解散いたします。</p> <p>④ 合併比率並びに合併交付金 ㈱夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>⑤ 合併後の状況 100%子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>2. 子会社株式の譲渡について</p> <p>(1) 勝村建設(株)</p> <p>当社は平成19年3月29日開催の取締役会において、連結子会社である勝村建設(株)の全株式をさくらグローバルマネジメント(株)に譲渡することを決議し、同日付にて株式売買契約を締結しております。</p> <p>① 譲渡の理由 財務基盤の強化や人材ビジネス業への経営資源の集中のため、グループ戦略を見直した結果、当該連結子会社を譲渡することと致しました。</p> <p>② 譲渡先 会社名 さくらグローバルマネジメント(株) 本店所在地 東京都港区芝公園4-8-1</p> <p>③ 譲渡株式 譲渡株式数 12,250株 譲渡価額 700百万円 譲渡に伴う損失 490百万円 譲渡後の持分比率 ー%</p> <p>④ 譲渡日 平成19年4月6日</p> <p>(2) 夢真証券(株)</p> <p>当社は平成19年5月24日開催の取締役会において、連結子会社である夢真証券(株)の全株式を(株)ハーベストフューチャーズに譲渡することを決議し、同日付にて株式売買契約を締結しております。</p> <p>① 譲渡の理由 財務基盤の強化や人材ビジネス業への経営資源の集中のため、グループ戦略を見直した結果、当該連結子会社を譲渡することと致しました。</p> <p>② 譲渡先 会社名 (株)ハーベストフューチャーズ 本店所在地 東京都渋谷区渋谷2-11-14 資本金 1,000百万円</p> <p>③ 譲渡株式 譲渡株式数 12,000株 譲渡価額 300百万円 譲渡に伴う損失 64百万円 譲渡後の持分比率 ー%</p> <p>④ 譲渡予定日 平成19年6月28日</p>	

5 中間個別財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	4,004,266		2,556,040		2,172,179	
2 有価証券		100,240		0		0	
3 前払費用		10,489		3,466		21,290	
4 短期貸付金		—		3,330,003		510,000	
5 繰延税金資産		20,851		48,370		28,670	
6 未収入金		624,744		4,175,913		1,812,555	
7 預け金	※1	86,364		—		302,856	
8 その他		727,401		51,795		417,954	
貸倒引当金		—		△406,277		△70,000	
流動資産合計		5,574,357	30.8	9,759,311	54.1	5,195,506	24.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,636,995		226,117		1,637,275	
減価償却累計額		14,684	1,622,310	15,349	210,767	35,021	1,602,254
(2) 構築物		316		316		1,166	
減価償却累計額		13	302	40	275	58	1,107
(3) 器具及び備品		11,410		11,410		11,410	
減価償却累計額		7,473	3,937	7,917	3,493	7,737	3,672
(4) 土地		1,216,237		315,194		1,216,237	
有形固定資産合計		2,842,788	15.7	529,731	2.9	2,823,272	13.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		5		—		—	
(2) その他		5,264		4,763		4,763	
無形固定資産合計		5,270	0.0	4,763	0.0	4,763	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	2,204,651		1,990,626		3,204,056	
(2) 関係会社株式	※1	6,965,506		4,094,936		6,702,436	
(3) その他の関係会社 有価証券		—		—		32,000	
(3) 出資金		204,942		205,073		205,045	
(4) 長期性預金		150,000		150,000		150,000	
(5) その他		195,680		1,570,248		2,645,403	
貸倒引当金		△7,200		△207,410		△7,200	
投資損失引当金		△45,003		△45,003		△45,003	
投資その他の 資産合計		9,668,577	53.5	7,758,472	43.0	12,886,739	61.7
固定資産合計		12,516,636	69.2	8,292,967	45.9	15,714,775	75.2
資産合計		18,090,994	100.0	18,052,279	100.0	20,910,281	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		700,000		1,700,000		1,800,000		
2		50,000		3,146,400		3,346,400		
3		540,000		809,000		740,000		
4		20,449		703,579		671,094		
5		153,108		234,871		274,840		
6		26,500		533,500		146,000		
7	※3	6,186		76,019		—		
8		15,767		6,703		8,512		
9		6,312		10,813		18,205		
10		16,020		103		23,577		
		1,534,345	8.5	7,220,991	40.0	7,028,629	33.6	
II 固定負債								
1		5,205,000		3,596,000		6,735,000		
2		—		3,000,000		—		
3	※1	9,545,000		2,713,800		5,597,000		
4		2,601		51,282		2,057		
		14,752,601	81.5	9,361,082	51.9	12,334,057	59.0	
		16,286,947	90.0	16,582,074	91.9	19,362,687	92.6	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		805,147	4.5	—	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		867,545		—	—	—	—
資本剰余金合計		867,545	4.8	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		13,478		—	—	—	—
2 任意積立金		100,000		—	—	—	—
3 中間未処分利益		579,131		—	—	—	—
利益剰余金合計		692,609	3.8	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		△11,343	△0.1	—	—	—	—
V 自己株式		△549,910	△3.0	—	—	—	—
資本合計		1,804,047	10.0	—	—	—	—
負債及び資本合計		18,090,994	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		805,147	4.5	805,147	3.8
2 資本剰余金							
資本準備金		—		867,545		867,545	
資本剰余金合計		—	—	867,545	4.8	867,545	4.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		13,478		13,478	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		100,000		100,000	
繰越利益剰余金		—		541,385		551,469	
利益剰余金合計		—	—	654,863	3.6	664,947	3.2
4 自己株式		—	—	△678,137	△3.8	△678,137	△3.2
株主資本合計		—		1,649,417		1,659,501	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—		△179,212		△111,907	
評価・換算差額等 合計		—	—	△179,212	△1.0	△111,907	△0.5
純資産合計		—	—	1,470,204	8.1	1,547,594	7.4
負債純資産合計		—	—	18,052,279	100.0	20,910,281	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		589,696	100.0	522,385	100.0	1,092,220	100.0			
II 売上原価		—	—	—	—	—	—			
売上総利益		589,696	100.0	522,385	100.0	1,092,220	100.0			
III 販売費及び一般管理費		482,428	81.8	450,084	86.2	887,819	81.3			
営業利益		107,268	18.2	72,300	13.8	204,400	18.7			
IV 営業外収益	※1	329,896	55.9	180,292	34.5	629,475	57.6			
V 営業外費用	※2	267,908	45.4	218,867	41.9	596,770	54.6			
経常利益		169,255	28.7	33,725	6.4	237,104	21.7			
VI 特別利益	※3	—	—	2,170,446	415.5	504,610	46.2			
VII 特別損失	※4	153,526	26.0	1,966,039	376.3	373,943	34.2			
税引前中間(当期) 純利益		15,728	2.7	238,132	45.6	367,770	33.7			
法人税、住民税 及び事業税		34,325		591,996		285,035				
法人税等調整額		△30,300	4,025	0.7	△343,780	248,216	47.5	26,580	311,615	28.5
中間(当期)純利益		11,703	2.0	△10,084	△1.9	56,155	5.2			
前期繰越利益		813,776		—		—				
自己株式処分差損		246,348		—		—				
中間配当額		—		—		—				
中間(当期)未処分 利益		579,131		—		—				

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	551,469	664,947	△ 678,137	1,659,501	
当中間会計期間中の変動額										
中間純利益						△ 10,084	△ 10,084		△ 10,084	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)										
当中間会計期間中の変動額合 計(千円)	—	—	—	—	—	△ 10,084	△ 10,084	—	△ 10,084	
平成19年3月31日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	541,385	654,863	△ 678,137	1,649,417	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	△ 111,907	△ 111,907	1,547,594
当中間会計期間中の変動額			
中間純利益			△ 10,084
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△67,304	△67,304	△67,304
当中間会計期間中の変動額合 計(千円)	△67,304	△67,304	△77,389
平成19年3月31日残高 (千円)	△ 179,212	△ 179,212	1,470,204

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年9月30日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	912,588	1,026,066	△ 803,232	1,895,526	
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△ 142,925	△ 142,925		△ 142,925	
役員賞与						△ 28,000	△ 28,000		△ 28,000	
当期純利益						56,155	56,155		56,155	
自己株式処分差損						△ 246,348	△ 246,348		△ 246,348	
自己株式の取得								△ 195,838	△ 195,838	
自己株式の処分								320,932	320,932	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△ 361,118	△ 361,118	125,094	△ 236,024	
平成18年9月30日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	551,469	664,947	△ 678,137	1,659,501	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高 (千円)	134,646	134,646	2,030,173
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 142,925
役員賞与			△ 28,000
当期純利益			56,155
自己株式処分差損			△ 246,348
自己株式の取得			△ 195,838
自己株式の処分			320,932
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△ 246,554	△ 246,554	△ 246,554
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 246,554	△ 246,554	△ 482,578
平成18年9月30日残高 (千円)	△ 111,907	△ 111,907	1,547,594

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部 資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) なお、株式信用取引の有価証 券については、売買目的有価証 券に準じて処理しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <p>建物 22～47年 構築物 25年 器具及び備品 4～6年 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備は除く)については定額法に よっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては社内における見込利用可 能期間(5年以内)に基づく定額 法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理してお ります。</p>	<p>3 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>3 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間により、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、15,500千円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,547,594千円です。</p> <p>4. ストック・オプション等に関する会計基準 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)																										
<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産 関係会社株式 2,181,643千円</p> <p>(2) 担保付債務 長期借入金 1,000,000千円 上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)116,042千円を差し入れております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産 現金及び預金 150,000千円</p> <p>(2) 担保付債務 長期借入金 150,000千円 上記の他に、信用取引保証金として、投資有価証券117,224千円を差し入れております。</p> <p>※2 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>(株)夢真</td><td>1,300,000千円</td></tr> <tr><td>勝村建設(株)</td><td>2,112,000千円</td></tr> <tr><td>(株)夢真エンジニアリング</td><td>200,000千円</td></tr> <tr><td>(株)夢真アーバンフロンティア</td><td>2,927,000千円</td></tr> <tr><td>(株)夢真コミュニケーションズ</td><td>144,476千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,683,476千円</td></tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	(株)夢真	1,300,000千円	勝村建設(株)	2,112,000千円	(株)夢真エンジニアリング	200,000千円	(株)夢真アーバンフロンティア	2,927,000千円	(株)夢真コミュニケーションズ	144,476千円	計	6,683,476千円	<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産 関係会社株式 2,181,643千円</p> <p>(2) 担保付債務 長期借入金 1,320,000千円 なお、上記以外に①スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)49,841千円を差し入れております。 ②信用取引保証金として、投資有価証券891,941千円、預け金218,965千円を差し入れております。</p> <p>※2 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>(株)夢真コーポレーション</td><td>2,713,358千円</td></tr> <tr><td>勝村建設(株)</td><td>971,000千円</td></tr> <tr><td>(株)夢真</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>東亜建設技術(株)</td><td>200,000千円</td></tr> <tr><td>(株)夢真コミュニケーションズ</td><td>110,802千円</td></tr> <tr><td>住宅検査(株)</td><td>15,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,310,160千円</td></tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い _____</p>	(株)夢真コーポレーション	2,713,358千円	勝村建設(株)	971,000千円	(株)夢真	300,000千円	東亜建設技術(株)	200,000千円	(株)夢真コミュニケーションズ	110,802千円	住宅検査(株)	15,000千円	計	4,310,160千円
(株)夢真	1,300,000千円																											
勝村建設(株)	2,112,000千円																											
(株)夢真エンジニアリング	200,000千円																											
(株)夢真アーバンフロンティア	2,927,000千円																											
(株)夢真コミュニケーションズ	144,476千円																											
計	6,683,476千円																											
(株)夢真コーポレーション	2,713,358千円																											
勝村建設(株)	971,000千円																											
(株)夢真	300,000千円																											
東亜建設技術(株)	200,000千円																											
(株)夢真コミュニケーションズ	110,802千円																											
住宅検査(株)	15,000千円																											
計	4,310,160千円																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,396千円 有価証券利息 12,840千円 投資有価証券 売却益 199,690千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 41,343千円 受取配当金 37,546千円 投資有価証券 売却益 27,109千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 19,046千円 有価証券利息 13,082千円 投資有価証券 売却益 274,076千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 93,581千円 社債利息 4,462千円 社債発行費 112,773千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 78,509千円 社債利息 21,660千円 借入金中途解 約金 42,788千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 200,521千円 社債利息 19,098千円 社債発行費 203,732千円
	※3 特別利益の主要項目 関係会社株式 売却益 2,170,446千円	※3 特別利益の主要項目 関係会社株式 売却益 504,610千円
※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 等評価損 134,212千円	※4 特別損失の主要項目 有形固定資産 売却損 34,296千円 関係会社株式 評価損 806,799千円 投資有価証券 評価損 243,872千円 投資有価証券 売却損 330,966千円 貸倒引当金 繰入額 536,277千円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 319,191千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 9,086千円 無形固定資産 35千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 29,564千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 29,732千円 無形固定資産 40千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,844,783	—	—	2,844,783

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,761,823	586,000	1,503,040	2,844,783

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議及び会社法第165条第2項の取締役会決議による取得
586,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による払い出し 1,503,040株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>12,399</td> <td>9,576</td> <td>2,822</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,201</td> <td>10,877</td> <td>14,323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,600</td> <td>20,454</td> <td>17,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	12,399	9,576	2,822	ソフトウェア	25,201	10,877	14,323	合計	37,600	20,454	17,146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>12,399</td> <td>12,056</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>67,277</td> <td>20,461</td> <td>46,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,676</td> <td>32,517</td> <td>47,159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	12,399	12,056	343	ソフトウェア	67,277	20,461	46,816	合計	79,676	32,517	47,159	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>12,399</td> <td>11,378</td> <td>1,020</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63,368</td> <td>13,711</td> <td>49,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,767</td> <td>25,090</td> <td>50,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	12,399	11,378	1,020	ソフトウェア	63,368	13,711	49,656	合計	75,767	25,090	50,677
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	12,399	9,576	2,822																																															
ソフトウェア	25,201	10,877	14,323																																															
合計	37,600	20,454	17,146																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	12,399	12,056	343																																															
ソフトウェア	67,277	20,461	46,816																																															
合計	79,676	32,517	47,159																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	12,399	11,378	1,020																																															
ソフトウェア	63,368	13,711	49,656																																															
合計	75,767	25,090	50,677																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,681千円 1年超 9,815千円 合計 17,497千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,768千円 1年超 35,452千円 合計 48,220千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,383千円 1年超 37,144千円 合計 51,528千円																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,962千円 減価償却費相当額 3,788千円 支払利息相当額 158千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,764千円 減価償却費相当額 7,467千円 支払利息相当額 558千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,218千円 減価償却費相当額 7,159千円 支払利息相当額 295千円																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年3月31日)

中間連結財務諸表で記載されているので、記載は省略しております。

前事業年度末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

中間連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 25円 17銭	1株当たり純資産額 20円 50銭	1株当たり純資産額 21円 58銭
1株当たり中間純利益 0円 16銭	1株当たり中間純損失 0円 14銭	1株当たり当期純利益 0円 78銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 0円 15銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 0円 70銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	1,470,204	1,547,594
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	1,470,204	1,547,594
差額の主な内訳 (千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	74,573	74,573
普通株式の自己株式数 (千株)	—	2,844	2,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	71,728	71,728

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
損益計算書上の中間(当期)純利益又は純損失(△) (千円)	11,703	△10,084	56,155
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	11,703	△10,084	56,155
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,870	71,728	71,873
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)			
新株予約権	298	—	249
転換社債型新株予約権付社債	4,514	9,541	7,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>日本技術開発株式公開買付けへの応募について 当社は、保有する日本技術開発株式会社の株式について、平成18年6月8日付の取締役会で株式会社エイトコンサルタントが実施する公開買付けに応募することを決定いたしました。</p> <p>譲渡の概要</p> <p>①譲渡前の所有株式数 7,664,000株 (所有割合 22.22%) 譲渡予定株式数 7,664,000株 (所有割合 22.22%) 譲渡後の所有株式数 0株 (所有割合 ー%)</p> <p>②譲渡先 株式会社エイトコンサルタント</p> <p>③譲渡の日程 公開買付開始公告日 平成18年6月9日 公開買付期間末日 平成18年7月3日 公開買付決済日 平成18年7月11日</p>	<p>1. 合併について</p> <p>(1) ㈱夢真コミュニケーションズと㈱夢真テクノスタッフサービスの合併 中間連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載していません。</p> <p>(2) 当社と㈱夢真の合併 当社は、平成19年5月31日開催の取締役会において、当社子会社である㈱夢真と合併することを決議いたしました。</p> <p>① 合併の目的 人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である㈱夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。</p> <p>② 合併の日程 平成19年9月30日を予定しております。</p> <p>③ 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真は解散いたします。</p> <p>④ 合併比率並びに合併交付金 ㈱夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>⑤ 合併後の状況 9月末合併予定でありますので、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 子会社株式の譲渡について</p> <p>(1) 勝村建設㈱ 中間連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載していません。</p> <p>(2) 夢真証券㈱ 中間連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載していません。</p>	<p>固定資産の譲渡について 当社は下記土地及び建物について平成18年9月29日に譲渡契約を締結しました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 本社の事務所の移転統合集約のため、当該資産を譲渡するものであります。</p> <p>(2) 譲渡先 ㈱プロバスト</p> <p>(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の使途</p> <p>①所在地 東京都文京区大塚 三丁目11番6号</p> <p>②譲渡資産の内容 土地 939.06㎡ 建物 4,656.52㎡</p> <p>③譲渡前の使途 事務所</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成18年12月22日</p> <p>(5) 譲渡価格 2,246,482千円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(3) ㈱夢真不動産販売 当社は平成19年5月25日開催の取締役会において、連結子会社である㈱夢真不動産販売の全株式を譲渡することを決議致しました。同日付にて株式売買契約を締結しております。</p> <p>① 譲渡の理由 財務基盤の強化や人材ビジネス業への経営資源の集中のため、グループ戦略を見直した結果、当該連結子会社を譲渡することと致しました。</p> <p>② 譲渡株式 譲渡株式数 100株 譲渡後の持分比率 ー%</p> <p>③ 譲渡予定日 平成19年5月31日</p> <p>(4) 住宅検査夢真㈱ 当社は平成19年5月25日開催の取締役会において、連結子会社である住宅検査夢真㈱の全株式を譲渡することを決議致しました。同日付にて株式売買契約を締結しております。</p> <p>① 譲渡の理由 財務基盤の強化や人材ビジネス業への経営資源の集中のため、グループ戦略を見直した結果、当該連結子会社を譲渡することと致しました。</p> <p>② 譲渡株式 譲渡株式数 1,655株 譲渡後の持分比率 ー%</p> <p>③ 譲渡予定日 平成19年5月31日</p> <p>(5) ㈱夢真キャピタル 当社は平成19年5月25日開催の取締役会において、連結子会社である㈱夢真キャピタルの全株式を譲渡することを決議致しました。同日付にて株式売買契約を締結しております。</p> <p>① 譲渡の理由 財務基盤の強化や人材ビジネス業への経営資源の集中のため、グループ戦略を見直した結果、当該連結子会社を譲渡することと致しました。</p> <p>② 譲渡株式 譲渡株式数 1,400株 譲渡後の持分比率 ー%</p> <p>③ 譲渡予定日 平成19年9月30日</p>	

6 その他

当該事項はありません。